

DCダイワ・ターゲットイヤー2030

<3727>

追加型投信／内外／資産複合
日経新聞掲載名：DC2030

第13期 2020年12月18日決算

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、内外の株式、債券、リート（REIT）および短期金融資産に投資し、中長期的に安定した信託財産の成長をめざしております。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

第13期末	基準価額	15,414円
	純資産総額	266百万円
第13期	騰落率	1.7%
	分配金	0円

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

運用報告書に関するお問い合わせ先



コールセンター 受付時間 9:00～17:00（営業日のみ）
0120-106212

お客様の口座内容に関するご照会は、
お申し込みされた販売会社にお問い合わせください。

■当ファンドは、信託約款において「運用報告書（全体版）」に記載すべき事項を電磁的方法によりご提供することを定めており、以下の手順で閲覧、ダウンロードいただけます。「運用報告書（全体版）」は受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社へお問い合わせください。

UD
FONT

見やすく読みまちがえにくい
ユニバーサルデザインフォント
を採用しています。

◇TKU0372720201218◇

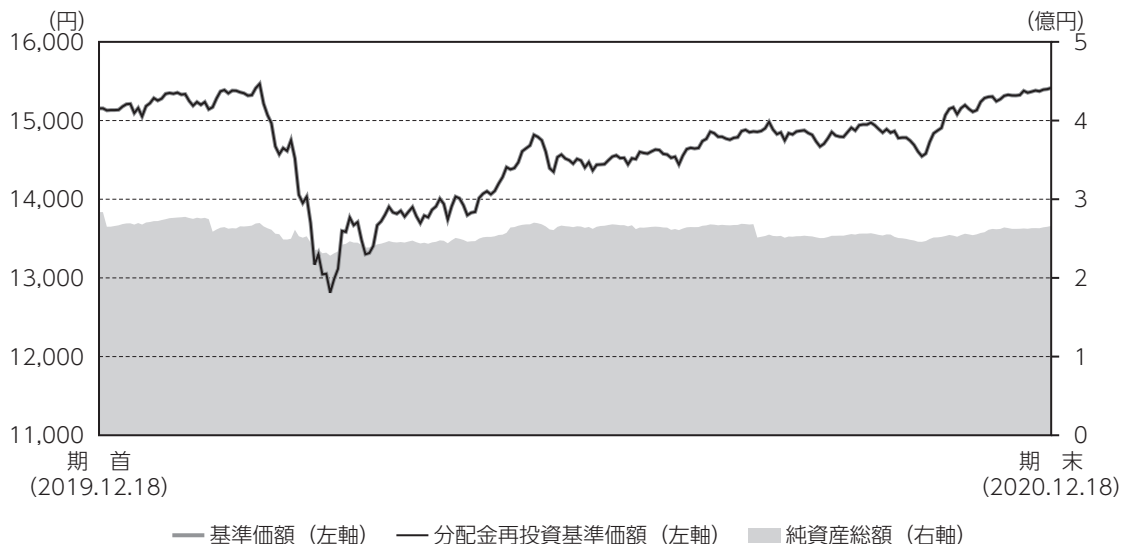
「運用報告書（全体版）」の閲覧・ダウンロード方法

上記のURLにアクセス → ファンド検索欄にファンド名を入力 → リストから当ファンドを選択 → 運用報告書（全体版）を選択



運用経過

基準価額等の推移について



* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

■ 基準価額・騰落率

期首：15,154円

期末：15,414円（分配金0円）

騰落率：1.7%（分配金込み）

■ 組入ファンドの当作成期中の騰落率と期末の組入比率

組入ファンド	騰落率	比率
トピックス・インデックス・マザーファンド	5.7%	21.0%
外国株式インデックスマザーファンド	10.2%	13.1%
ダイワJ-REITマザーファンド	△15.2%	5.0%
ダイワ・グローバルREITインデックス・マザーファンド	△9.8%	5.1%
ダイワ日本債券インデックスマザーファンド（BPI）	△0.5%	32.8%
外国債券インデックスマザーファンド	4.9%	22.8%

■ 基準価額の主な変動要因

内外の株式、債券、リート（REIT）に投資した結果、内外の株式および海外債券が上昇したことなどが寄与し、基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

1万口当りの費用の明細

項 目	当期 (2019.12.19~2020.12.18)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	55円	0.374%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は14,650円です。
(投 信 会 社)	(25)	(0.170)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(25)	(0.170)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(5)	(0.033)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	0	0.002	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(0)	(0.000)	
(新株予約権証券)	(0)	(0.000)	
(先物・オプション)	(0)	(0.001)	
(投資信託受益証券)	(0)	(0.000)	
(投資信託証券)	(0)	(0.001)	
有 価 証 券 取 引 税	0	0.002	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株 式)	(0)	(0.001)	
(新株予約権証券)	(0)	(0.000)	
(投資信託受益証券)	(0)	(0.000)	
(投資信託証券)	(0)	(0.001)	
そ の 他 費 用	3	0.018	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(1)	(0.008)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(1)	(0.008)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(0)	(0.002)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	58	0.396	

(注1) 当作成期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

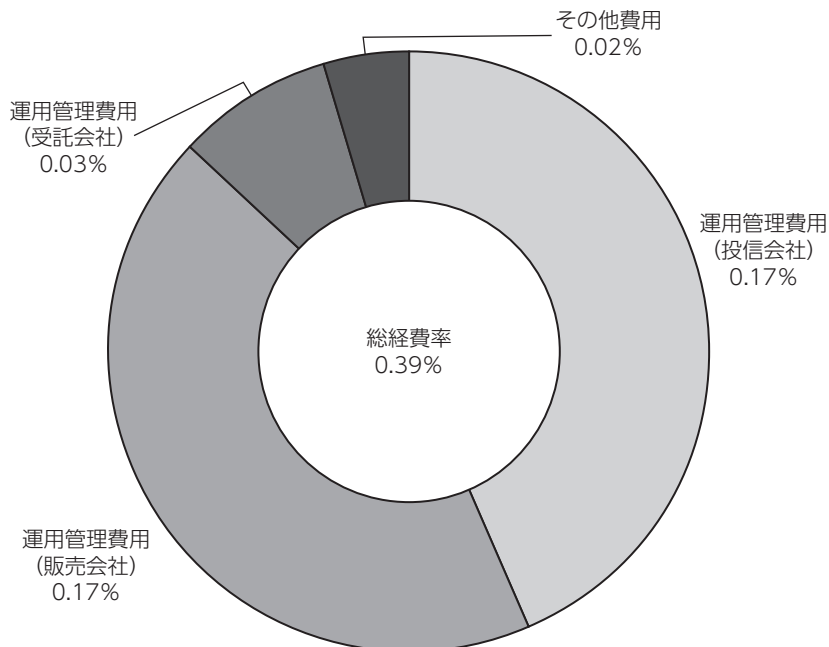
(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券(マザーファンドを除く。)がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■ 総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.39%です。

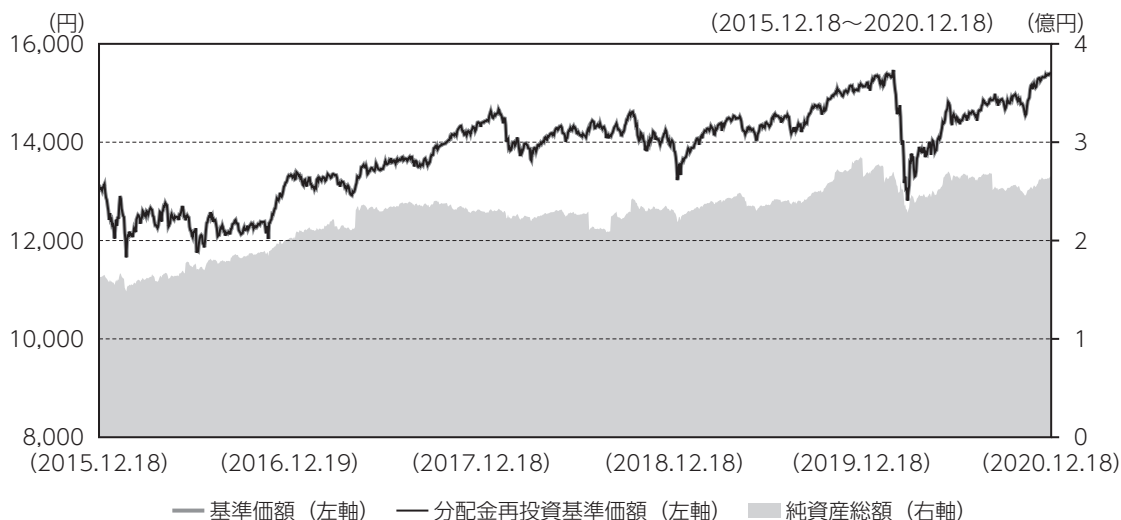


(注1) 1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

最近5年間の基準価額等の推移について



	2015年12月18日 期初	2016年12月19日 決算日	2017年12月18日 決算日	2018年12月18日 決算日	2019年12月18日 決算日	2020年12月18日 決算日
基準価額 (円)	13,135	13,306	14,390	13,825	15,154	15,414
分配金 (税込み) (円)	—	0	0	0	0	0
分配金再投資基準価額の騰落率 (%)	—	1.3	8.1	△3.9	9.6	1.7
純資産総額 (百万円)	164	202	229	228	283	266

(注1) 比率は小数点第1位未満を四捨五入してあります。

(注2) 当ファンドは、ファンドの運用方針に対して適切な比較指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載しておりません。

投資環境について

(2019.12.19~2020.12.18)

国内株式市況

国内株式市況は上昇しました。

国内株式市況は、当作成期首より、米中通商協議の合意に対する期待と不透明感が交錯し、横ばい圏で推移しました。その後は、新型コロナウイルスの感染拡大が懸念され、株価は2020年2月後半から3月中旬にかけて大幅に下落しました。3月下旬以降は、主要国の中央銀行による金融緩和策や、新規感染者数がピークアウトの兆候を見せた欧米で経済活動の再開が進展したこと、また国内でも5月下旬に緊急事態宣言が全面解除されたことなどが好感され、6月上旬まで株価は上昇基調で推移しました。6月中旬以降は、日米における感染状況などに一喜一憂する中、株価は横ばい圏で推移しました。11月に入ると、米国大統領選挙において民主党のバイデン氏が事前予想通り当選確実となって選挙に対する不確実性が後退したことや、複数の開発企業が新型コロナウイルスワクチン開発において高い効果を確認したとの発表でワクチンの実用化期待が高まったことにより、株価は上昇しました。

海外株式市況

米国・欧州を中心とする海外株式市況は上昇しました。

海外株式市況は、当作成期首より、米中通商協議の第1段階の合意などを背景に、上昇して始まりました。2020年2月以降は、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大や原油価格の急落などを受けて大きく下落しました。3月下旬以降は、各国の大胆な景気刺激策や新型コロナウイルスワクチン開発への期待などを好感し、上昇しました。6月には、米国の一部の州で新規感染者が増加したことなどを背景に下落しました。9月以降は、米国の景気回復に対して懐疑的な見方が広がったことを受け、上値の重い展開となりました。11月以降は、米国大統領選挙の不透明感が解消されたことやワクチン開発への期待を受け、上昇して当作成期末を迎えました。

国内リート市況

国内リート市況は下落しました。

国内リート市況は、当作成期首より、長期金利の上昇の落ち着きとともに相対的に高い配当利回りに注目が集まり、上昇しました。しかし2020年2月以降は、世界的な新型コロナウイルスの感染拡大による景気減速懸念により、投資家がリスク回避姿勢を強める中で、国内リート市場は下落に転じました。3月には、金融機関による3月末の決算対策や減損回避などの目的でロスカット（強制損切り）の売りが膨らんだことから、急落しました。5月は、新規国内感染者数の減少や緊急事態宣言の全面解除が見込まれる中、経済活動正常化への期待もあり、上昇しました。その後、10月に過去最大規模の公募増資が発表されると需給悪化懸念から下落に転じましたが、11月には米国大統領選挙および連邦議会選挙の結果や、新型コロナウイルスのワクチン開発の進展によるリスク選好の中で、上昇しました。

■海外リート市況

海外リート市況は下落しました。

海外リート市況は、当作成期首より、主要株価指数の上昇に追随する形で上昇しました。2020年に入ると、米国の対中追加関税回避や長期金利の低下などが支援材料となり、堅調な推移となりました。しかし2月以降は、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大を受けて大幅に下落しました。3月下旬からは、各国の財政金融政策や新型コロナウイルスワクチン開発への期待などから上昇しました。5月以降は、世界的な経済活動の再開期待から堅調な展開となりました。その後9月以降は、感染再拡大やそれに伴うロックダウン（都市封鎖）への懸念などから下落する局面があったものの、11月に入ると、ワクチン開発で高い効果を示す結果が報告され、経済活動再開への期待が高まったことなどから上昇しました。

■国内債券市況

国内債券市場では、当作成期を通して見ると長期金利は上昇（債券価格は下落）しました。

当作成期首より、新型コロナウイルスの感染拡大を受けて市場のリスク回避姿勢が強まったことから、長期金利は低下しました。その後は、日本政府の経済対策に伴う国債増発懸念などを受けて金利は上昇しました。2020年4月以降はおおむねレンジ内で推移しましたが、8月は米国の金利が上昇したことなどから長期金利は上昇しました。9月には、米国の追加経済対策協議の難航や欧州での感染再拡大への懸念などを背景に、国内金利は低下しました。その後はおおむねレンジ内での推移となりました。

■海外債券市況

主要国の国債金利は、当作成期を通して見ると金利は低下（債券価格は上昇）しました。

当作成期首より、新型コロナウイルスによる世界経済の減速懸念の高まりから、金利は大きく低下しました。その後は、各国で段階的に経済活動が再開されたことや新型コロナウイルスのワクチン開発への期待から金利は一時的に上昇しましたが、感染再拡大への懸念が高まると金利は再び低下しました。2020年8月には、株価が上昇するなどリスクに対する市場心理が改善し、金利は上昇しました。10月には、米国大統領および連邦議会選挙を控えて、バイデン候補が大統領に当選し、民主党が上下院を制した場合の拡張的な財政政策を懸念する動きなどから、米国の金利を中心に上昇しました。その後はおおむねレンジ内で推移しました。

■為替相場

為替相場は、当作成期を通じた大きな流れで見ると米ドルなどが下落（円高）しました。

対円為替相場は、当作成期首より横ばいで推移しましたが、2020年に入ってから、新型コロナウイルスの感染拡大懸念が高まったことなどから円高が進みました。5月以降は、経済活動の再開期待などからユーロを中心に上昇（円安）しました。7月には、米中関係の悪化や追加経済対策をめぐる不透明感から米ドルを中心に下落傾向となりました。10月以降は、感染再拡大に対する懸念や米国大統領および連邦議会選挙に対する不透明感などから、米ドルなどが下落しました。

前作成期末における「今後の運用方針」

■当ファンド

マザーファンドの受益証券への投資を通じて、2030年に近づくに従って株式等の組み入れを漸減させ、債券の組み入れを漸増させることなどにより、長期的にリスクを減少させていく運用を行ってまいります。

■トピックス・インデックス・マザーファンド

当ファンドの運用の基本方針に基づき、ベンチマーク（TOPIX）に連動する投資成果をめざして運用を行ってまいります。

■外国株式インデックスマザーファンド

当ファンドの運用方針に基づき、ベンチマーク（MSCIコクサイ指数（円ベース））の動きに連動する投資成果をめざして運用を行ってまいります。

■ダイワJ-REITマザーファンド

当ファンドの運用の基本方針に基づき、ベンチマーク（東証REIT指数（配当込み））の動きに連動した投資成果をめざした運用を継続してまいります。

■ダイワ・グローバルREITインデックス・マザーファンド

海外の金融商品取引所上場および店頭登録のリートに投資し、ベンチマーク（S&P先進国REIT指数（除く日本）（円ベース））に連動する投資成果をめざして運用を行います。なお、運用の効率化を図るため、ETF（上場投資信託証券）ならびに不動産投信指数先物取引を利用することがあります。

■ダイワ日本債券インデックスマザーファンド（BPI）

ベンチマーク（NOMURA-BPI総合指数）との高い連動性を維持するように運用を行ってまいります。残存年限別構成や債券種別構成、金利や信用スプレッド（国債以外の債券における国債との利回り格差）への感応度を厳密に管理するとともに、ファンドの資金流入や毎月末に行われるベンチマークのユニバース変更に対しては、売買コストなどに十分配慮しつつ、きめ細かなポートフォリオのリバランスを行います。なお、当ファンドは現在、ベンチマークに含まれるすべての債券種別を組入対象としておりますが、流動性の問題などを勘案し、相対的に格付けの低い銘柄等への投資は見送ることもあります。

■ダイワ短期日本債券インデックスマザーファンド

今後もベンチマーク（NOMURA-BPI総合短期指数）との高い連動性を維持するように運用を行います。残存年限別構成やデュレーションなどを管理するとともに、ファンドの資金流入や毎月末に行われるベンチマークのユニバース変更に対しては、売買コストに配慮しつつ、ポートフォリオのリバランスを行います。なお、ベンチマークに含まれる債券のうち、格付けの低い銘柄については、信用リスク管理や流動性確保の観点から投資を見送ることもあります。

■外国債券インデックスマザーファンド

今後も、ファンドの通貨の比率をベンチマーク（FTSE世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース））に極力近づけ、かつ、ファンドとベンチマークの金利変動に対する価格感応度を近づけることにより、ベンチマークに連動する投資成果をめざします。

ポートフォリオについて

(2019.12.19~2020.12.18)

■当ファンド

当ファンドの特色に基づき、国内株式・海外株式・国内リート・海外リート・国内債券・海外債券の各マザーファンドの受益証券へ基本配分比率を参考に投資を行いました。

当作成期における基本配分比率は、純資産総額に対してそれぞれ以下の通りとし、比率の見直しを2020年3月に行いました。

	当作成期首~2020年3月	2020年3月~当作成期末
トピックス・インデックス・マザーファンドの受益証券	22%	21%
外国株式インデックスマザーファンドの受益証券	14%	13%
ダイワJ-R E I Tマザーファンドの受益証券	6%	5%
ダイワ・グローバルR E I Tインデックス・マザーファンドの受益証券	6%	5%
ダイワ日本債券インデックスマザーファンド (B P I) の受益証券	30%	33%
外国債券インデックスマザーファンドの受益証券	22%	23%

■トピックス・インデックス・マザーファンド

株式を中心に、一部T O P I X先物取引も利用し、株式組入比率（株式先物を含む。）につまましては、当作成期を通じておおむね100%程度を維持しました。株式ポートフォリオは、最適化の手法（株価変動を数理的にいくつかの要因に分解し、それに基づいて、ポートフォリオがベンチマークと同じように変動するよう、銘柄、株数を決定するシステム的手法）を用いて構築しています。当作成期中、資金変動への対応や新規上場等によるベンチマークの構成変化に対応するため、随時、株式の売買を行いました。

■外国株式インデックスマザーファンド

外国株式を中心に、S & P 500先物取引等の株価指数先物も一部利用し、株式組入比率（投資信託証券、株価指数先物を含む。）につまましては、当作成期を通じておおむね100%程度の水準を維持しました。外国株式等のポートフォリオ構築にはリスクモデルを利用し、ファンドの資産規模や資金動向、売買コストの抑制等を勘案しながら、基準価額とベンチマークとの連動性を維持・向上させるよう運用を行いました。

■ダイワJ-R E I Tマザーファンド

ベンチマークの動きを反映した投資成果をめざして、おおむね時価総額構成比に基づいたポートフォリオを構築しました。リート実質組入比率（不動産投信指数先物を含む。）については、当作成期を通じて99~100%程度としました。

■ダイワ・グローバルR E I Tインデックスマザーファンド

ポートフォリオ構築にあたっては、原則として浮動株修正後の時価総額ウエートで組成し、ベンチマークとの連動性を維持するような運用を行いました。また、運用の効率化を図るため、E T F（上場投資信託証券）および不動産投信指数先物を組み入れました。

■ダイワ日本債券インデックスマザーファンド（BPI）

当ファンドの基準価額の騰落率が、ベンチマークの騰落率に連動することをめざしたポートフォリオ構築を行いました。当作成期を通じて、公社債組入比率を99%前後の高位に保つと同時に、ポートフォリオの満期構成やデュレーション、金利や信用スプレッド（国債以外の債券における国債との利回り格差）の変動に対する感応度などをベンチマークに適切に近づけることにより、高い連動性を維持しました。また、ファンドへの資金流入や毎月末に行われるベンチマークのユニバース変更に対応して、ポートフォリオのリバランスを適宜行いました。

■外国債券インデックスマザーファンド

当作成期におきましては、ファンドの通貨の比率をベンチマークに極力近づけ、かつ、ファンドとベンチマークの金利変動に対する価格感応度を近づけることにより、ベンチマークに連動する投資成果をめざしました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

分配金について

当作成期は、経費控除後の配当等収益が計上できなかったため、収益分配を見送らせていただきました。なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	当 期	
	2019年12月19日 ～2020年12月18日	
当期分配金（税込み）	（円）	—
対基準価額比率	（％）	—
当期の収益	（円）	—
当期の収益以外	（円）	—
翌期繰越分配可能額	（円）	7,346

（注1）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

（注2）円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

（注3）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

*なお、投資信託約款上の分配対象額は、上記分配可能額のうち経費控除後の配当等収益です。



今後の運用方針

■当ファンド

マザーファンドの受益証券への投資を通じて、2030年に近づくに従って株式等の組み入れを漸減させ、債券の組み入れを漸増させることなどにより、長期的にリスクを減少させていく運用を行ってまいります。

■トピックス・インデックス・マザーファンド

当ファンドの運用の基本方針に基づき、ベンチマークに連動する投資成果をめざして運用を行ってまいります。

■外国株式インデックスマザーファンド

当ファンドの運用方針に基づき、ベンチマークの動きに連動する投資成果をめざして運用を行ってまいります。

■ダイワJ-REITマザーファンド

当ファンドの運用の基本方針に基づき、ベンチマークの動きに連動した投資成果をめざした運用を継続してまいります。

■ダイワ・グローバルREITインデックスマザーファンド

海外の金融商品取引所上場および店頭登録のリートに投資し、ベンチマークに連動する投資成果をめざして運用を行います。また、運用の効率化を図るため、ETF（上場投資信託証券）ならびに不動産投信指数先物取引を利用することがあります。

■ダイワ日本債券インデックスマザーファンド（BPI）

ベンチマークとの高い連動性を維持するように運用を行ってまいります。残存年限別構成や債券種別構成、金利や信用スプレッドへの感応度を厳密に管理するとともに、ファンドの資金流入や毎月末に行われるベンチマークのユニバース変更に対しては、売買コストなどに十分配慮しつつ、きめ細かなポートフォリオのリバランスを行います。なお、当ファンドは現在、ベンチマークに含まれるすべての債券種別を組入対象としておりますが、流動性の問題などを勘案し、相対的に格付けの低い銘柄等への投資は見送ることもあります。

■ダイワ短期日本債券インデックスマザーファンド

今後もベンチマークとの高い連動性を維持するように運用を行います。残存年限別構成やデュレーションなどを管理するとともに、ファンドの資金流入や毎月末に行われるベンチマークのユニバース変更に対しては、売買コストに配慮しつつ、ポートフォリオのリバランスを行います。なお、ベンチマークに含まれる債券のうち、格付けの低い銘柄については、信用リスク管理や流動性確保の観点から投資を見送ることもあります。

■外国債券インデックスマザーファンド

今後も、ファンドの通貨の比率をベンチマークに極力近づけ、かつ、ファンドとベンチマークの金利変動に対する価格感応度を近づけることにより、ベンチマークに連動する投資成果をめざします。



お知らせ

■商号変更について

大和証券投資信託委託株式会社は、2020年4月1日付で、商号を「大和アセットマネジメント株式会社」に変更いたしました。

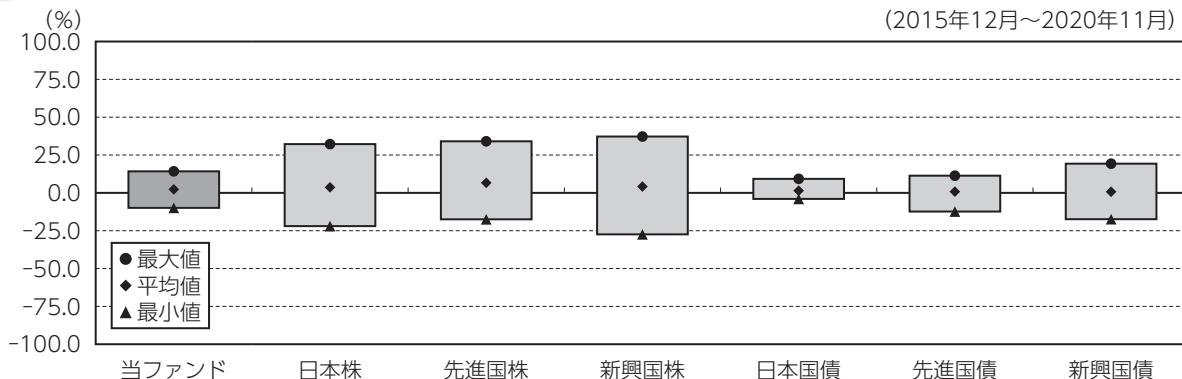


当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／内外／資産複合													
信託期間	無期限													
運用方針	信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行いません。													
主要投資対象	ベビーファンド	下記の各マザーファンドの受益証券												
	トピックス・インデックス・マザーファンド	東京証券取引所第一部上場株式（上場予定を含みます。）												
	外国株式インデックスマザーファンド	外国の株式（預託証書を含みます。）												
	ダイワJ-R E I Tマザーファンド	わが国の金融商品取引所上場（上場予定を含みます。）の不動産投資信託の受益証券および不動産投資法人の投資証券												
	ダイワ・グローバルR E I Tインデックス・マザーファンド	海外の金融商品取引所上場（上場予定を含みます。）および店頭登録（登録予定を含みます。）の不動産投資信託の受益証券または不動産投資法人の投資証券												
	ダイワ日本債券インデックスマザーファンド（B P I）	内外の公社債等（各種の債権や資産を担保・裏付けとして発行された証券を含みます。）												
	ダイワ短期日本債券インデックスマザーファンド	わが国の公社債等（各種の債権や資産を担保・裏付けとして発行された証券を含みます。）												
	外国債券インデックスマザーファンド	外国の公社債												
ベビーファンドの運用方法	<p>①主として、マザーファンドを通じて内外の株式、債券、リート（R E I T）に投資するとともに、短期金融資産に投資を行ない、中長期的に安定した信託財産の成長をめざして運用を行いません。</p> <p>②マザーファンドの受益証券への投資を通じて、当初設定時の基本配分比率を参考にポートフォリオを構築し、2030年に近づくに従って株式等の組み入れを漸減させ、債券の組み入れを漸増させることなどにより、長期的にリスクを減少させていく運用を行いません。</p> <p>当初設定時の基本配分比率</p> <table border="0"> <tr> <td>トピックス・インデックス・マザーファンドの受益証券</td> <td>信託財産の純資産総額の38%</td> </tr> <tr> <td>外国株式インデックスマザーファンドの受益証券</td> <td>信託財産の純資産総額の22%</td> </tr> <tr> <td>ダイワJ-R E I Tマザーファンドの受益証券</td> <td>信託財産の純資産総額の8%</td> </tr> <tr> <td>ダイワ・グローバルR E I Tインデックス・マザーファンドの受益証券</td> <td>信託財産の純資産総額の7%</td> </tr> <tr> <td>ダイワ日本債券インデックスマザーファンド（B P I）の受益証券</td> <td>信託財産の純資産総額の14%</td> </tr> <tr> <td>外国債券インデックスマザーファンドの受益証券</td> <td>信託財産の純資産総額の11%</td> </tr> </table> <p>③為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行ないません。</p> <p>④2030年の決算日以降は、ダイワ短期日本債券インデックスマザーファンドの受益証券のほか短期金融資産に投資し、リスクを抑えた運用をめざします。</p>		トピックス・インデックス・マザーファンドの受益証券	信託財産の純資産総額の38%	外国株式インデックスマザーファンドの受益証券	信託財産の純資産総額の22%	ダイワJ-R E I Tマザーファンドの受益証券	信託財産の純資産総額の8%	ダイワ・グローバルR E I Tインデックス・マザーファンドの受益証券	信託財産の純資産総額の7%	ダイワ日本債券インデックスマザーファンド（B P I）の受益証券	信託財産の純資産総額の14%	外国債券インデックスマザーファンドの受益証券	信託財産の純資産総額の11%
トピックス・インデックス・マザーファンドの受益証券	信託財産の純資産総額の38%													
外国株式インデックスマザーファンドの受益証券	信託財産の純資産総額の22%													
ダイワJ-R E I Tマザーファンドの受益証券	信託財産の純資産総額の8%													
ダイワ・グローバルR E I Tインデックス・マザーファンドの受益証券	信託財産の純資産総額の7%													
ダイワ日本債券インデックスマザーファンド（B P I）の受益証券	信託財産の純資産総額の14%													
外国債券インデックスマザーファンドの受益証券	信託財産の純資産総額の11%													
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益とし、原則として、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。													



代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	14.2	32.2	34.1	37.2	9.3	11.4	19.3
平均値	2.3	3.7	6.6	4.2	1.5	0.8	0.8
最小値	△9.9	△22.0	△17.5	△27.4	△4.0	△12.3	△17.4

上記の図表は、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したもので、過去5年間における年間騰落率（各月末における直近1年間の騰落率）の平均・最大・最小を、ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示しています。

※各資産クラスは、ファンドの投資対象を表しているものではありません。

※ファンドの年間騰落率は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算したものであり、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

※ファンドの年間騰落率において、過去5年間分のデータが算出できない場合は以下のルールで表示しています。

①年間騰落率に該当するデータがない場合には表示されません。

②年間騰落率が算出できない期間がある場合には、算出可能な期間についてのみ表示しています。

③インデックスファンドにおいて、①②に該当する場合には、当該期間についてベンチマークの年間騰落率で代替して表示します。

※上記の騰落率は直近月末から60カ月さかのぼった算出結果であり、決算日に対応した数値とは異なります。

※資産クラスについて

日本株……………東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

先進国株……………MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円ベース）

新興国株……………MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

日本国債……………NOMURA-BPI国債

先進国債……………FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

新興国債……………JPMorgan ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット グローバル ダイバーシファイド（円ベース）

※指数について

●TOPIXは東証が算出・公表し、指数値、商標など一切の権利は株式会社東証証券取引所が所有しています。●MSCIコクサイ・インデックスおよびMSCIエマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc.が開発した指数です。同指数に対する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。またMSCI Inc.は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。●NOMURA-BPI国債は、野村證券株式会社が公表する国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表す投資収益指数で、一定の組み入れ基準に基づいて構成された国債ポートフォリオのパフォーマンスをもとに算出されます。NOMURA-BPI国債の知的財産権とその他一切の権利は野村證券株式会社に帰属しています。また、同社は当該指数の正確性、完全性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。●FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。●JPMorgan ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット グローバル ダイバーシファイドは、信頼性が高いとみなす情報に基づき作成していますが、J.P. Morganはその完全性・正確性を保証するものではありません。本指数は許諾を受けて使用しています。J.P. Morganからの書面による事前承認なしに本指数を複製・使用・頒布することは認められていません。Copyright 2016, J.P. Morgan Chase & Co. All rights reserved.

（注）海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。



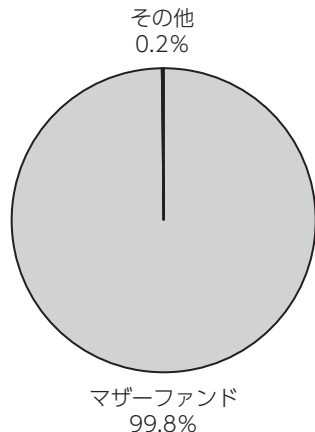
ファンドデータ

当ファンドの組入資産の内容

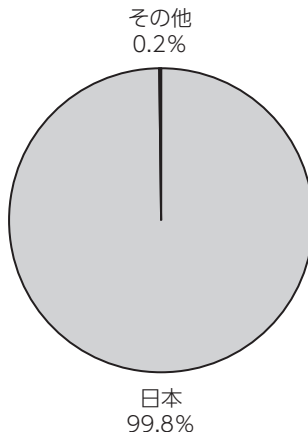
組入ファンド等

	比率
ダイワ日本債券インデックスマザーファンド (BPI)	32.8%
外国債券インデックスマザーファンド	22.8
トピックス・インデックス・マザーファンド	21.0
外国株式インデックスマザーファンド	13.1
ダイワ・グローバルREITインデックス・マザーファンド	5.1
ダイワJ-REITマザーファンド	5.0
その他	0.2

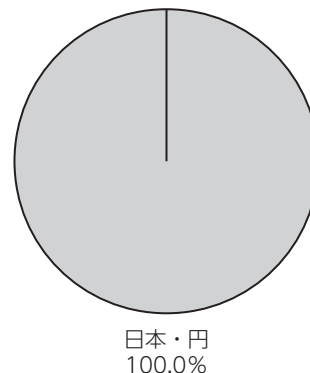
資産別配分



国別配分



通貨別配分



(注1) 上記データは2020年12月18日現在のものです。

(注2) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注3) 国別配分において、キャッシュ部分については「その他」に含めています。

※当ファンドは、上記組入ファンドを通じて実質的な運用を行っています。次ページの「組入上位ファンドの概要」には、組入上位3ファンドまでのファンドの内容を掲載しています。

純資産等

項目	当期末
	2020年12月18日
純資産総額	266,061,502円
受益権総口数	172,612,404口
1万口当り基準価額	15,414円

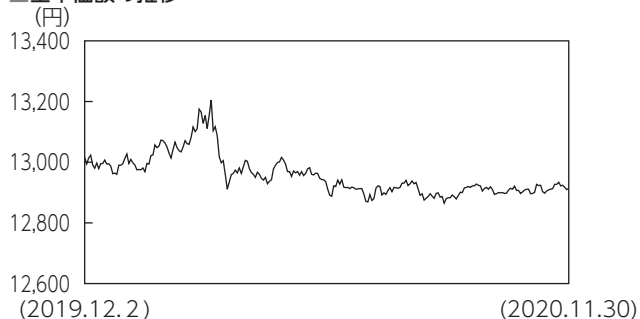
* 当期中における追加設定元本額は62,234,725円、同解約元本額は76,774,144円です。

* 組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）をご覧ください。

組入上位ファンドの概要

◆ダイワ日本債券インデックスマザーファンド（BPI）（作成対象期間 2019年12月3日～2020年11月30日）

■基準価額の推移



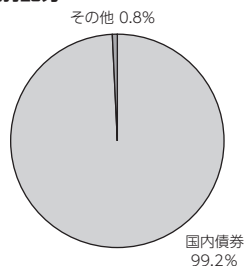
■1万口当りの費用の明細

項	目	
売買委託手数料		—円
有価証券取引税		—
その他費用 (その他)		0 (0)
合	計	0

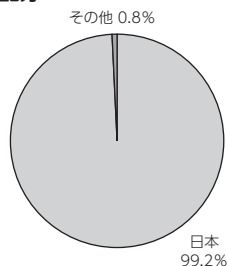
■組入上位銘柄

銘柄名	比率
137 5年国債 0.1% 2023/9/20	1.7%
334 10年国債 0.6% 2024/6/20	1.4
139 5年国債 0.1% 2024/3/20	1.3
135 5年国債 0.1% 2023/3/20	1.3
345 10年国債 0.1% 2026/12/20	1.2
138 5年国債 0.1% 2023/12/20	1.2
349 10年国債 0.1% 2027/12/20	1.1
130 5年国債 0.1% 2021/12/20	1.0
348 10年国債 0.1% 2027/9/20	1.0
359 10年国債 0.1% 2030/6/20	1.0
組入銘柄数	283銘柄

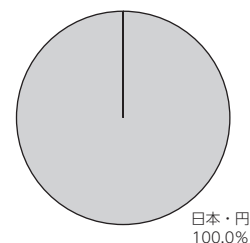
■資産別配分



■国別配分



■通貨別配分



(注1) 基準価額の推移、1万口当りの費用の明細は組入ファンドの直近の作成対象期間のものであります。

(注2) 1万口当りの費用の明細における費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。費用の項目および算出法については前掲の「1万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。また、円未満を四捨五入してあります。

(注3) 組入上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分のデータは組入ファンドの直近の決算日現在のものです。

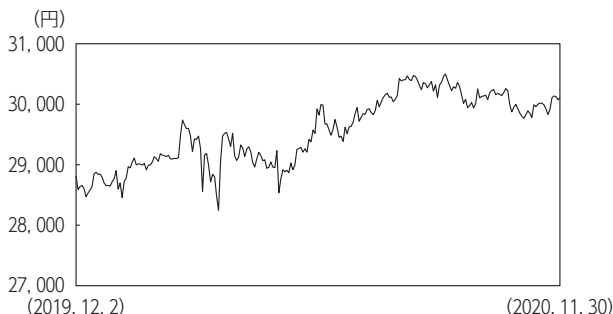
(注4) 国別配分において、キャッシュ部分については「その他」に含めています。

(注5) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

* 組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）をご覧ください。

◆外国債券インデックスマザーファンド（作成対象期間 2019年12月3日～2020年11月30日）

■基準価額の推移



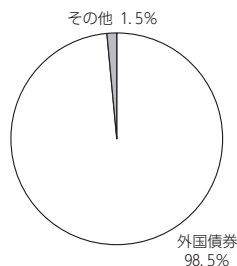
■1万口当りの費用の明細

項目	
売買委託手数料	—円
有価証券取引税	—
その他費用 (保管費用) (その他)	5 (5) (0)
合計	5

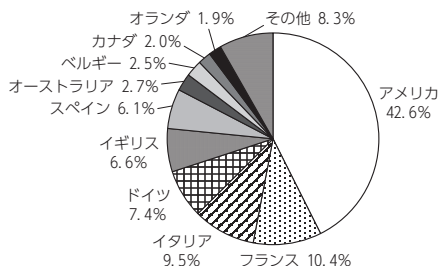
■組入上位銘柄

銘柄名	通貨	比率
United States Treasury Note/Bond 0.25% 2023/4/15	アメリカ・ドル	0.6%
United States Treasury Note/Bond 0.625% 2030/8/15	アメリカ・ドル	0.5
FRENCH GOVERNMENT BOND 2.5% 2030/5/25	ユーロ	0.4
United States Treasury Note/Bond 3.125% 2028/11/15	アメリカ・ドル	0.4
FRENCH GOVERNMENT BOND 4.5% 2041/4/25	ユーロ	0.4
GERMAN GOVERNMENT BOND 0.25% 2027/2/15	ユーロ	0.4
United States Treasury Note/Bond 2.875% 2028/8/15	アメリカ・ドル	0.4
FRENCH GOVERNMENT BOND 2.75% 2027/10/25	ユーロ	0.4
United States Treasury Note/Bond 0.625% 2030/5/15	アメリカ・ドル	0.4
United States Treasury Note/Bond 2.625% 2029/2/15	アメリカ・ドル	0.4
組入銘柄数	810銘柄	

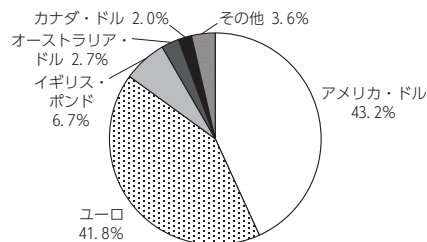
■資産別配分



■国別配分



■通貨別配分



(注1) 基準価額の推移、1万口当りの費用の明細は組入ファンドの直近の作成対象期間のものであります。

(注2) 1万口当りの費用の明細における費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。費用の項目および算出法については前掲の「1万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。また、円未満を四捨五入してあります。

(注3) 組入上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分のデータは組入ファンドの直近の決算日現在のものです。

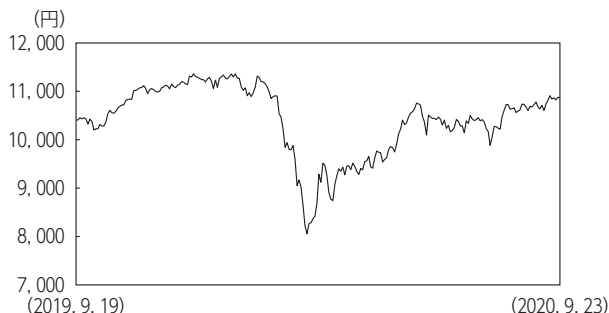
(注4) 国別配分において、キャッシュ部分については「その他」に含めています。

(注5) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

*組入全銘柄に関する詳細な情報については、運用報告書（全体版）でご覧いただけます。

◆トピックス・インデックス・マザーファンド（作成対象期間 2019年9月20日～2020年9月23日）

■基準価額の推移



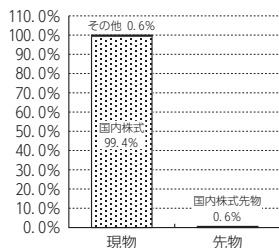
■1万口当りの費用の明細

項 目	
売買委託手数料 (株式)	0円 (0)
(先物・オプション)	(0)
有価証券取引税	—
その他費用 (その他)	0 (0)
合 計	0

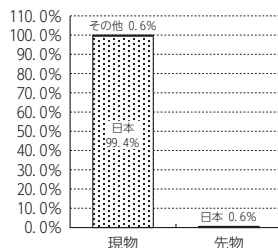
■組入上位銘柄

銘 柄 名	比 率
トヨタ自動車	3.4%
ソニー	2.2
ソフトバンクグループ	2.1
キーエンス	1.8
任天堂	1.6
武田薬品	1.4
三菱UFJフィナンシャルG	1.3
リクルートホールディングス	1.3
日本電信電話	1.3
第一三共	1.2
組入銘柄数	2,152銘柄（先物含む）

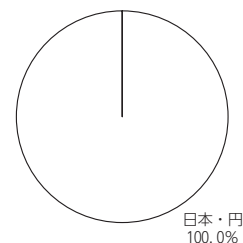
■資産別配分



■国別配分



■通貨別配分



(注1) 基準価額の推移、1万口当りの費用の明細は組入ファンドの直近の作成対象期間のものです。

(注2) 1万口当りの費用の明細における費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。費用の項目および算出法については前掲の「1万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。また、円未満を四捨五入してあります。

(注3) 組入上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分のデータは組入ファンドの直近の決算日現在のものです。

(注4) 国別配分において、キャッシュ部分については「その他」に含めています。

(注5) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

*組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）でご覧いただけます。

Memo

Memo

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management